平 成 ２２ 年 度 事 業 報 告 書

平成２３年６月

財団法人 関西情報・産業活性化センター

目　　次

一. 概　況 …… 1

二. 総務事項 …… 1

三. 事　業 …… 5
Ⅰ. 調査・普及啓発事業 …… 5
＜調査研究事業＞
１．大企業／中堅企業・自治体の IT 経営力強化に資する IT 人材育成等に関する調査
－「e-Kansai レポート」－（(財)JKA 補助事業） …… 5
２．平成 22 年度地域新成長産業創出促進委託事業　新成長産業分野 IT 経営モデル事業（調査研究）
に関する委託事業（近畿経済産業局受託事業） …… 5
３．構造改革特区の評価及び経済効果の分析等に関する調査（内閣官房受託事業） …… 6
＜普及・啓発事業＞
４. グローバル競争時代を勝ち抜くための企業 IT 戦略に関するシンポジウム（(財)JKA 補助事業） 6
５．ＩＴ戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー
（(財)JKA 補助事業） …… 7
＜人材育成支援事業＞
６．CIO に期待されている IT 人材育成マネジメント事業（(財)JKA 補助事業） …… 8

Ⅱ. ビジネス・政策支援事業 …… 10
＜ビジネス支援事業＞
１．情報家電ビジネスパートナーズ（DCP） …… 10
２．関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム（KICT） …… 10
３. IT コーディネータ研修事業 …… 12
４．情報家電や IT 関連の製品マニュアル制作スキル向上のための研修事業・
（テクニカルライターの会） …… 12
５．プライバシーマーク審査員研修事業 …… 12
＜政策支援事業（新産業振興）＞
６．平成 22 年度地域新成長産業創出促進事業
「次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト」
（経済産業省受託事業） …… 12
７．平成 22 年度地域新成長産業創出促進委託事業（新成長産業分野 IT 経営モデル事業
（IT 利活用促進事業）に関する委託事業（近畿経済産業局受託事業） …… 13
８. 東大阪市内企業の環境ビジネス参入のための調査（東大阪市委託事業） …… 13
＜政策支援事業（技術支援）＞
９．戦略的基盤技術高度化支援事業 …… 13
＜その他の事業＞
１０．地方シンクタンク協議会 …… 14

Ⅲ. グリーン電力基金の運営事業 …… 14
１．関西グリーン電力基金の運営 …… 14

Ⅳ. 情報化推進事業 …… 15
＜行政情報化支援事業（サービスソリューション）＞
１．ASP 事業 : 施設予約システム（ESPAL）の提供 …… 15
２．自治体システムの運営管理支援事業 …… 15
＜セキュリティサポート事業＞
３．情報セキュリティシステム構築支援事業 …… 15
＜その他の事業＞
４．行政情報化交流会 …… 16
５．ホスティング事業 …… 16
６．ワンストップサービス支援 …… 16

Ⅴ. 社会システム支援事業 …… 17
＜社会保健･福祉サービス事業＞
１．健康保険組合のシステム開発･運用事業
２．インターネットサービス事業 …… 17
３．総合健康管理ソリューションの開発・提供事業 …… 17

＜企業・団体向けシステム開発事業＞
４．土地取引関連事業 …… 17

Ⅵ. 情報化基盤整備事業
＜個人情報の保護に関する事業＞
１．プライバシーマークの審査、認定 …… 18

Ⅶ. 広報活動事業 …… 18
１．機関誌「KIIS」の発行 …… 18
２．KIIS フォーラム …… 18
３．新春賀詞交歓会 …… 19

一．概　　況

平成 22 年度は、(1) 調査・普及事業、(2) ビジネス・政策支援事業、(3) 情報化推進事業、(4)社会システム支援事業、(5)情報化基盤整備事業を重点実施事業として展開した。

調査・普及事業における具体的な事業としては、今後の関西地域の情報化のあるべき姿を提言する「e-Kansai レポート」、「インフォテック 2010」、企業の IT 戦略構築を支援する「IT 戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー」、「関西 CIO カンファレンス」などを実施し、賛助会員企業における IT 戦略の再構築や中堅中小企業の IT 経営推進の一助とした。

ビジネス・政策支援事業では、「関西情報通信融合イノベーションフォーラム（KICT)」や「情報家電ビジネスパートナーズ（DCP)」などを実施し、新たなビジネス創出のためのシーズ発掘やビジネスコミュニティの形成に貢献した。

また、継続的に取り組んできた情報化推進事業では、ASP によるシステム共同化推進事業やセキュリティ構築支援事業等によって行政の健全で効率的な運営を推進してきた。

さらに、社会システム支援事業では、健康保険組合業務のシステム開発・運用、インターネット・サービス事業に取組み、組合経営や健康管理の効率化を推し進め、社会保険・福祉分野における情報化の推進に貢献した。

情報化基盤整備事業では、個人情報保護の強化に向けた「プライバシーマーク審査業務」を実施し、プライバシーマーク制度の普及と個人情報保護の普及に寄与した。

二．総務事項

１．役員の異動

当期における役員の異動は、次のとおりである。

年月日	就　　任	退　　任
H22. 6.15	理事　　綛　山　哲　男	
	理事　　北　村　英　和	
	理事　　佐　藤　茂　雄	
H23. 3.17		理事　　水　越　浩　士
	理事　　奥　田　耕　二	
	理事　　徳　広　清　志	理事　　西　邑　省　三
	理事　　中　野　憲　二	
	理事　　松　本　正　義	
	理事　　森　下　俊　三	
	監事　　前　田　正　尚	監事　　加　納　　望

H23. 3.31		理事　　川　上　哲　郎

［参　考］平成 23 年 4 月 1 日　会長就任　　森　下　俊　三

２．評議員の異動

当期における評議員の異動は、次のとおりである。

年月日	就　　任	退　　任
H22. 5.17		麻　生　　純
H22. 6.15	児　玉　敏　裕	大　谷　泰　彦
	五　嶋　青　也	
	山　内　修　一	
	吉　本　知　之	
H22. 6.29		松　村　雄　次
H22. 6.30		秋　友　典　夫
H23. 3.17	遠　藤　芳　文	
	竹　中　直　紀	川　下　史　朗
	田　中　信治朗	西　川　省　三
	田　村　和　豊	北　本　浩　之
	横　川　　浩	
H23. 3.31		小　山　孝　男

３．賛助会員

賛助会員は入会　3 社、退会　18 社、平成 22 年度末会員数は 193 社となった。

４．理 事 会

(1) 第 95 回理事会

開催日　　平成 22 年 4 月 22 日

議　案　　・　会長、副会長、専務理事、常務理事の互選について（承認）

・　常勤理事への役員報酬支給について（承認）

(2) 第 96 回理事会

開催日　　平成 22 年 6 月 15 日

議　案　　・　評議員の選任および副会長の選任について（承認）

・　平成 21 年度事業報告について（承認）

・ 平成 21 年度決算について（承認）

報　告 ・ 平成22年度財団法人JKA補助事業の実施について

・ 公益法人制度改革への対応状況について

(3) 第 97 回理事会

開催日　平成 23 年 3 月 17 日

議　案 ・ 評議員の選任及について（承認）

・ 平成 23 年度事業計画及び平成 23 年度収支予算について（承認）

報　告 ・ 平成 22 年度収支決算見込について

・ 法人制度改革への対応状況について

(4) 第 98 回理事会

開催日　平成 23 年 3 月 31 日

議　案 ・ 会長、副会長の互選について（承認）

・ 顧問の委嘱について（承認）

５．評議員会

(1) 第 26 回評議員会

開催日　平成 22 年 6 月 15 日

議　案 ・ 役員の選任について（承認）

報　告 ・ 平成 21 年度事業報告について

・ 平成 21 年度決算について

・ 平成 22 年度財団法人 JKA 補助事業の実施について

・ 公益法人制度改革への対応状況について

(2) 第 27 回評議員会

開催日　平成 23 年 3 月 17 日

議　案 ・ 役員の選任について（承認）

・ 平成 23 年度事業計画及び平成 23 年度収支予算について（承認）

報　告 ・ 平成 22 年度収支決算見込について

・ 法人制度改革への対応状況について

６．政策委員会

(1)第 63 回委員会（平成 22 年 6 月 7 日）

内　容　　議　題　①委員の交代について

②平成 21 年度決算（案）について

③平成年 21 度事業報告（案）について

④公益法人制度改革への対応について

⑵第 64 回委員会（平成 23 年 2 月 1 日）

内　容　　議　題　①講演　「関西経済の発展に向けて」

近畿経済産業局　地域経済部長　国吉　浩　氏

②公益法人制度改革への対応について

⑶第 65 回委員会（平成 23 年 3 月 9 日）

議　題　① 平成 22 年度事業活動（総務事項と収支見通し）

②「平成 23 年度事業活動と予算（案）について」

③「公益法人制度改革への対応状況について」

④「政策委員の再任について」

7．職　　員

職員は、退職　1 名、出向採用　2 名、出向退職　5 名の異動があり、年度末においては 35 名である。

三. 事　　業

Ⅰ. 調査・普及啓発事業

＜調査研究事業＞

１. 大企業／中堅企業・自治体の IT 経営力強化に資する IT 人材育成等に関する調査 －「e-Kansai レポート」－（(財)JKA 補助事業）

関西地域における情報化の動向を多角的に捉え分析する本レポートであるが、平成 22 年度は昨年に引き続いて企業と自治体の IT 投資と、新たに IT 人材育成に焦点を当て、その効果や要因について、アンケート調査並びにヒアリング調査を実施した。調査の結果、効果的な IT 投資には業務プロセスの標準化や IT 投資に対する評価が重要であることを確認した。また、IT 人材育成については、中堅企業では外部でのスキルアップ研修が、大企業では業務部門との人事ローテーションが重要であることが分かった。これらの調査結果より、IT 投資プロセスと IT 人材育成の方針について提言を行った。

２. 平成 22 年度地域新成長産業創出促進委託事業（新成長産業分野 IT 経営モデル事業（調査研究）に関する委託事業（近畿経済産業局受託事業）

（１）コンテンツ産業分野における SaaS/クラウドの普及に関する研究

SaaS /クラウドの導入・活用が進んでいないと想定されるコンテンツ産業分野に着目し、IT 経営を実践していくために SaaS /クラウドサービス利用上の課題や保有する良いサービスの SaaS /クラウド化についてアンケート、ヒアリング調査等を実施した。

SaaS /クラウドの導入・普及促進施策として、一つは成功事例やクラウド適所等知識習得の場、マーケットプレイス、専門家による相談アドバイス体制の充実、もう一つはコンテンツの共同利用・流通のための仕組みのイメージ、さらに学識経験者、専門家、業界リーダー、行政等を集めた IT 活用による高度化戦略の研究会の構築イメージを提案した。

（２）CO2 排出量管理サービス事業創出研究

近畿地域において、産業集積が高く、エネルギー使用量の削減効果が見込め、エネルギー管理システムのニーズが高いと想定される中堅・中小製造業を対象に、エネルギー管理の実態・取り組み状況、エネルギー管理におけるニーズ等についてアンケート調査等を実施した。

この調査結果をもとに、中小製造業におけるエネルギー使用量の見える化システムのイメージ、削減したエネルギー使用量を取引する企業を増やすための施策、さらに削減したエネルギーを地域単位でまとめて管理し、余剰分を取引する仕組みについて提案した。

３．構造改革特区の評価及び経済効果の分析等に関する調査（内閣官房受託事業）

構造改革特区評価・調査委員会が実施する規制の特例措置についての評価や未実現の提案についての検討等、特区制度の推進にあたって必要となる調査の企画、バックデータや具体的事例の収集・分析・整理を目的として、全国の特区事業を実施している自治体に対して３種類のアンケート調査を実施した。

本事業では、この新成長産業分野に関わる中小企業の中で、経営課題を IT の利活用により解決したいと考えている企業を 4 社選定した。さらに、IT ニーズ発表会を開催することで、対応できる IT コーディネータとのマッチングを行い、その IT コーディネータの指導のもとに RFP を作成した。次に、RFP の説明会を行い、IT ベンダとのマッチングを図った。本事業により、当該中小企業の IT 利活用による経営効率化・生産性向上を促進することに寄与した。

＜普及・啓発事業＞

４．グローバル競争時代を勝ち抜くための企業 IT 戦略に関するシンポジウム
ーインフォテック 2010ー（(財)JKA 補助事業）

リーマンショックからの立ち直り目指す日本経済において、新興著しいアジア諸国と伍してグローバル競争に勝ち抜くために必要な IT 戦略について、基調講演、招待講演及びパネルディスカッションを通して議論を深めるべくシンポジウムを開催し、153 名の参加者を得た。

（1）日　時：平成 22 年 10 月 6 日（水）10:00～17:00（17:10～19:00　交流会）

（2）会　場：シェラトン都ホテル大阪　浪速の間

（3）内　容：

①基調講演「勝ち組企業のビジネスプロセス」

神戸大学　経済経営研究所　教授　伊藤　宗彦 氏

②招待講演１「クラウド本格活用に向けた課題と今後の方向性」

株式会社ＮＴＴデータ　技術開発本部副本部長　木原　洋一 氏

招待講演２「ネット環境の発展を安心・安全面で支える「安信簡」情報環境」

財団法人日本情報処理開発協会　常務理事　小林　正彦 氏

招待講演３「環境配慮型データセンタのグローバル展開と
企業 IT 戦略から見た有効性」

株式会社日立製作所　情報・通信システム社 IT サービス事業部長　渡部　芳邦 氏

③パネルディスカッション

テーマ：「新しい時代の経営力を支える IT 戦略～グローバル競争時代を勝ち抜くために」

コーディネーター：大阪大学　サイバーメディアセンター　教授　中野　博隆 氏

パネリスト：住友電気工業株式会社　情報システム部長　奈良橋　三郎 氏
日本電気株式会社　製造・装置業ソリューション事業本部主席事業主幹

中村　健寛 氏

富士通株式会社　クラウドビジネスサポート本部長　　岡田　昭広 氏

株式会社ＮＴＴデータ　技術開発本部副本部長　　木原　洋一 氏

５．IT 戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー（(財)JKA 補助事業）

厳しい経済情勢の中で企業や自治体における IT 戦略再構築に資するために、情報化部門のビジネス・イノベーションにつながる社会動向、技術動向等を提供するセミナーを実施した。各回異なるテーマを設定して全 4 回のセミナーを開催し、延べ 316 名の参加を得た。

■第１回　「農業や農園への IT 活用紹介」　　9 月 17 日（金） 13:30～17:00

私たちの都市生活の中に潤いを！～癒しの空間、農園、自産自消～

講演：情報通信技術を活用した新しい農業

～農業用小型計測ロボット「フィールドサーバ」

平藤　雅之　氏（（独）農業・食品産業技術総合研究機構中央総合研究センター

ﾌｨｰﾙﾄﾞﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ研究チーム長）

他講演 2 件、見学会（大阪ｽﾃｰｼｮﾝｼﾃｨ）1 件、参加者 45 名

■第２回　「クラウドコンピューティングの活用」　　11 月 25 日（金）13:25～17:00

使えるクラウドコンピューティングとは～問題解決、最新事例紹介～

基調講演：本格活用期を迎えたクラウドコンピューティングの真の価値

～パラダイム、IT 経営・ビジネスが変わる

松田利夫　氏（山梨学院大学経営情報学部経営情報学科　教授）

一般講演 3 件、　参加者 41 名

■第３回　「リスク管理と電子取引」　　1 月 20 日（木）13:30～16:00

第一部：リスク管理は万全ですか？！～中小企業の為の BCM～

第二部：これからの電子取引(EDI)とは？～中小企業におけるﾋﾞｼﾞﾈｽｲﾝﾌﾗ整備の取組

講演：BCM（事業継続ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ）の必要性とその対応について

小林　誠　氏（立命館大学経営学部　客員教授）

他講演 2 件、　参加者 46 名

■第４回　「モバイル端末のビジネス活用」　　3 月 25 日（金）13:30～17:00

スマートフォン、タブレット端末のビジネス活用法～モバイル端末最新情報紹介～

講演：ビジネスにおけるスマートフォン・タブレット端末活用最新情報

黒田　徹也　氏（ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸﾓﾊﾞｲﾙ株式会社　ｽﾏｰﾄﾌｫﾝｴﾊﾞﾝｼﾞｪﾘｽﾄ）

他講演 3 件、　参加者 143 名

＜人材育成支援事業＞

６．CIO に期待されている IT 人材育成マネジメント事業（(財)JKA 補助事業）

関西地域の中堅・中小企業において効果的な IT 投資により経営改革を促進するために、人材の育成が必要とされている CIO の普及啓発を目的とする事業である。平成 22 年度は、効果の高い IT 投資を行うことができる人材（CIO 等）の育成に関する円卓会議及びシンポジウムを開催し、IT 投資効果や IT 経営力を高めるための IT 人材（CIO 等）の育成の重要性について相互啓発並びに普及啓発を行った。

また､中堅企業等の CIO 等が効果的に IT 投資を行なう際に実践的に役立つガイドブック「これからの IT 投資－CIO になる前に読む本―」を作成した。

2010 年度 関西 CIO カンファレンス― CIO に期待される IT 人材育成マネジメント ―

（1）日　時：平成 22 年 7 月 9 日（金）10:00～17:00

（2）会　場：リーガロイヤルホテル「蔦の間」、「桂の間」

（3）内　容：

①CIO 円卓会議

「IT 投資効果を高めるための組織力・人材力の強化」

・コーディネーター：武蔵大学　経済学部　教授　松島　桂樹　氏

・アドバイザー：

神戸大学大学院　経営学研究科　教授　原田　勉　氏

株式会社オージス総研　執行役員　宗平　順己　氏

小島総合研究所　代表　小島　康男　氏

・スピーカー：

大阪ガス株式会社　理事　情報通信部長　住友　宏　氏

関西電力株式会社　経営改革・IT 本部　IT 企画部長　稲田　浩二　氏

株式会社京阪ビジネスマネジメント　取締役社長　崎本　哲生　氏

進工業株式会社　取締役 管理ﾃﾞｨﾊﾟｰﾄﾒﾝﾄ・総務ﾃﾞｨﾊﾟｰﾄﾒﾝﾄ担当　伊賀　誠　氏

象印マホービン株式会社　執行役員　廣瀬　洋史　氏

DIC インフォメーションサービス株式会社　代表取締役社長　小田　滋　氏

株式会社堀場製作所 業務改革推進センター 情報技術担当センター長　新井　修　氏

②シンポジウム

■基調講演 「生産性を向上させる IT 経営力とは」

東京大学大学院　工学系研究科技術経営戦略専攻　　教授　　元橋　一之　氏

■中堅企業における IT 投資指標(モデルイメージ)の提示

（「e-Kansai レポート 2010」より）

財団法人関西情報・産業活性化センター　事業推進グループ研究員　布施　匡章

■事例発表「IT 経営力を高める IT 人材育成の重要性の観点から」

パナソニック株式会社　　情報システム担当上席理事　　福井　靖知　氏

象印マホービン株式会社　　執行役員　　廣瀬　洋史　氏

三元ラセン管工業株式会社　　代表取締役　　高嶋　　博　氏

■パネルディスカッション「IT 経営力を高める IT 人材育成」

コーディネータ：武蔵大学　経済学部　教授　　松島　桂樹　氏

パネリスト：経済産業省　CIO 補佐官　　平本　健二　氏

参加者：87 名

Ⅱ．ビジネス・政策支援事業

＜ビジネス支援事業＞

１．情報家電ビジネスパートナーズ（DCP）

世界的に発展すると期待される情報家電などの分野において、中堅・中小・ベンチャー企業・研究機関等が持つアイデアや技術シーズと大手企業が持つ製品開発力を組み合わせ、新たな製品やサービスの開発やライセンシングなどのビジネス機会へつなげていくためのプラットフォームを運営した。平成 22 年度は新たに 3 社を加えた 17 社のメンバー企業を中心に、主に下記の２点に注力した。

（１）シーズ戦略会議

新たなビジネスの創出を目的に、従来の情報家電関連テーマに加え、新素材やエネルギーといったタイムリーなテーマにてディスカッションを行い、メンバー企業間のクローズドな交流を図った。

（２）DCP サポート企業他とのコラボレーションフォーラム

サポート企業や九州経済産業局との連携マッチング会を開催し、より実効性の高いマッチングをサポートすることができた。

今年度における提案企業と大手企業のマッチングでは、１次マッチングが 65 件、２次マッチングが 23 件、成約見込みが 7 件の成果となっている。

２．関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム（KICT）

大阪駅北地区など、関西圏において多数の開発プロジェクトが進展していることに加え、大手家電メーカーや優秀なものづくり企業、電機・電子関連企業、コンテンツ企業、研究機関・研究者の集積などを踏まえ、様々な事業主体が新事業・新サービスを検討し創出するプラットフォームとなるフォーラムを運営した。平成 22 年度は 3 回の定例会を実施し、このうち「RFID ファイバー」については具体的な技術シーズについてビジネスコンソーシアム設立に向けた検討を開始した。

■第１回定例会「ICT ビジネス創出のための最新トピックス」

日時：平成 22 年 9 月 24 日（金）、14:00～17:00（会議後交流会開催）

講演：「とんがる IT/ICT と広がる IT/ICT で国プロを」

大阪市立大学大学院創造都市研究科都市情報学専攻教授　　中野　秀男 氏

「超臨場感コミュニケーションとアンビエントインタフェース」

関西学院大学理工学部教授　　岸野　文郎 氏

「デジタルメディアのコンテンツ配信～Media HUB～」

朝日放送株式会社技師長　　香取　啓志 氏

「新世代ネットワーク技術」

独立行政法人情報通信研究機構大手町ﾈｯﾄﾜｰｸ研究統括ｾﾝﾀｰ長　　下條　真司 氏

「私はここに居るよ！と叫ぶ糸」「私がしたことの全てを記録する手袋」

大阪市立大学名誉教授　　志水　英二 氏

参加者：63 名

■第 2 回定例会「糸表面に超小型 IC を接着させた RFID ファイバーが開く新世界」

日時：平成 22 年 12 月 2 日（木）、15:00～18:00（会議後交流会開催）

講演：「ウエアラブルコンピュータの進化」大阪市立大学名誉教授　　志水　英二 氏

「知的糸・布が展開する新世界」

福井県工業技術センター 化学・繊維部 研究員　　増田　敦士 氏

「RFID ファイバーがもたらす新世界」

大阪市立大学名誉教授　　志水　英二 氏

大阪大学大学院医学系研究科特任准教授　　山田　憲嗣 氏

「新しい糸の可能性を求めて糸づくり

ウラセ株式会社新商品開発部　　針井　知明 氏

「ウエアラブルコンピュータ応用システムの最新動向」

大阪市立大学大学院工学研究科准教授　　高橋秀　也 氏

参加者：41 名

■第 3 回定例会「プラントメンテナンス・保全に活用が期待される MR（複合現実）・AR（拡張現実）技術」

※社団法人日本プラントメンテナンス協会との共催

日時：平成 23 年 3 月 29 日（火）、14:00～17:00（会議後交流会開催）

講演：（講演）

「複合現実感の産業応用の可能性～プラントの解体作業支援を中心に～」

京都大学大学院エネルギー科学研究科エネルギー社会・環境科学専攻助教

石井　裕剛 氏

（社会インフラでの MR・AR 活用事例）

「MR・AR を活用した立体空間監視システム～高速道路への活用事例～」

西日本高速道路メンテナンス関西株式会社取締役兼技術開発部長　鈴木　卓 氏

（MR・AR 技術発表）

「建設施工現場における AR 技術の活用」

株式会社演算工房開発部部長　　白坂　紀彦 氏

「生産現場の空間情報化技術」

3DSurveyplus 合同会社代表執行役員　　堂城　川厚 氏

参加者：40 名

３．IT コーディネータ研修事業

中小･中堅企業における IT 経営を支援する IT コーディネータ育成を目的として、特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会が大阪で実施する ITC ケース研修（15 日間／コース）の会場運営を合計 3 コース実施した。また ITCA 主催セミナー（受託）を 15 回実施し、延べ 345 名の参加があった。

４．情報家電や IT 関連の製品マニュアル制作スキル向上のための研修事業

（テクニカルライターの会）

モバイル機器やネットワーク接続家電製品に代表される高機能な家電製品の増加や高齢化社会の進展に伴い、利用者にわかりやすい取扱説明書や WEB マニュアルなどを提供することの重要性が高まっている。平成２２年度は、マニュアル制作に関する技術や、テクニカルコミュニケーションを取り巻く最新動向等の情報交換を図るべく、6 回の定例会を実施し、延べ 149 名の参加があった。また 2 月 22 日に中央電気倶楽部においてテクニカルライター・フォーラム 2011「ヒトとモノと情報の新しい関係～テクニカルコミュニケーションの明日を探る～」を開催し、79 名の参加があった。

５．プライバシーマーク審査員研修事業

個人情報保護の普及啓発と質の高い審査員養成を目指し、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）のプライバシーマーク審査員研修機関として認定を受け、プライバシーマーク審査員研修を実施している。今年度は、審査員補養成研修を 2 回（7/26-30，2/15-19）実施した。

また、フォローアップ研修を 5 回（5/18,6/1,6/12,11/18,11/25）実施した。

＜政策支援事業（新産業振興）＞

６．平成 22 年度地域新成長産業創出促進事業「次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト」（経済産業省受託事業）

関西地域が多くのポテンシャルを有する「電子・エネルギー技術分野」について、企業や研究機関等の総合力を結集し、イノベーション創出機能・国際連携機能・産学連携機能等を備えたプラットフォーム事業を運営した。具体的には関連大手企業 21 社をはじめとする戦略ボード会議を運営するとともに、そこでの議論を踏まえた戦略研究会を組成・運営した。またプリンテッド･エレクトロニクスやリチウムイオン電池等を題材とした普及フォーラムを開催した。

さらに家庭用定置型燃料電池分野における大手企業と中堅・中小企業との技術マッチングを推進した。

戦略研究会テーマ：プリンテッド・エレクトロニクスの振興

関西燃料電池ビジネス研究会

家庭内省エネシステム連携システム情報交換会議

７年後の次世代事業発想会議

７．平成 22 年度地域新成長産業創出促進委託事業（新成長産業分野 IT 経営モデル事業（IT 利活用促進事業）に関する委託事業（近畿経済産業局受託事業））

近畿地域において今後特に成長が期待される新成長産業分野として４分野（「クリエイティブ産業」「健康長寿産業」「ECO（環境）産業」「次世代電子技術・エネルギーシステム産業」）を選定し、これらの分野における企業の競争力強化に向けて、IT 導入・利活用を促進するための IT 利活用促進事業を実施した。

具体的には、4 社のユーザ企業に対し、RFP 作成、ベンダー提案依頼から選定までの支援を行った。

８．東大阪市内企業の環境ビジネス参入のための調査（東大阪市委託事業）

東大阪市内モノづくり企業が今後「環境ビジネス」に参入するにあたり指針となる「環境ビジネスロードマップ」を策定した。ここでは技術展開動向について「自動車産業」「エネルギー産業（創エネ・蓄エネ分野）」「エネルギー産業（次世代住宅分野）」の産業動向に注目し、市場・技術の展望について整理した。策定にあたっては市内企業が現在保有する設備や技術、それに同分野への展開意向等について尋ねるアンケート調査を設計・分析するとともに、市内企業へのヒアリングを実施し、環境ビジネスに取り組む上での課題や展望について調査した。

＜政策支援事業（技術支援）＞

９．戦略的基盤技術高度化支援事業

わが国製造業の国際競争力の強化と新たな事業創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する革新的でハイリスクな研究開発を支援するため、経済産業省から以下の事業を受託し、管理法人として事業運営を行った。

「小物部品のバレル式プラズマ浸炭・窒化大量処理システムの開発研究」

本事業は 3 カ年の最終年度を終え、大量処理を施した製品の表面処理層厚みの均一性及び製品毎の均一性が各々目標値の 95%以上をほぼ達成することができた。今後は補完研究として、処理対象製品の事業化に向けて、処理コストの最小化、製品の表面粗さと耐食性向上等に取り組む予定である。

＜その他の事業＞

１０．地方シンクタンク協議会

全国のシンクタンク（75 機関）で組織する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として各種交流活動等の事業を円滑に遂行するとともに、地域からの情報発信や地域間交流の促進を図った。

Ⅲ．グリーン電力基金の運営事業

１．関西グリーン電力基金の運営

地球温暖化防止の観点から新エネルギー発電設備の普及促進を目指し、「太陽光発電設備」「普及・啓発用発電設備」「風力発電設備」に対し以下のとおり助成を行った。

（１）太陽光発電については、14 団体 27 件（助成対象出力：335.4kW）に対し助成を実施した。応募が助成枠を上回ったため（参考：助成枠　300 kW、1500 万円）、募集要綱に基づき、普及・啓発用発電設備および風力発電設備の助成金額の残金から、太陽光発電設備の助成枠を超過した 1,760,000 円の充当を行った。

※太陽光については 15 団体 28 件の応募があったが、助成先都合により１件が申請取下げとなった。

（２）普及・啓発用発電については、２団体４件に対し助成を実施した。応募が助成枠を下回ったため（参考：助成枠　15 件、300 万円）、募集要綱に基づき、助成金額が上限である「設備の建設費用の２分の１」を上回らない範囲で助成金額の調整を行った。普及・啓発用発電設備助成枠の残金 1,237,050 円は太陽光発電設備の助成枠超過分に充当した。

（３）風力発電については応募がなかったが、太陽光発電設備の助成応募が助成枠を上回ったため、募集要綱に基づき、風力発電設備の助成金額から 522,950 円を太陽光発電設備の助成枠超過分に充当した。風力発電設備の残金 6,477,050 円は次年度の助成金総額に繰り越すこととした。

Ⅳ．情報化推進事業

＜行政情報化支援事業（サービスソリューション）＞

１．ASP 事業：施設予約システム（ESPAL）の提供

ESPAL は、スポーツ施設や文化施設の予約管理に対応した、ASP/SaaS 方式による自治体向けの公共施設予約システムサービスである。これまで 6 自治体に対し、堅牢なファシリティ（府立 iDC）と高いセキュリティによる、安全・安心なサービスを提供し、自治体職員業務の効率化や住民サービスの向上に貢献してきた。平成 24 年からは ESPAL の仕組みを活用し、大阪府下自治体が共同利用する新たなクラウド型サービスを提供予定である。

２．自治体システムの運営管理支援事業

⑴オーパス・スポーツ施設情報システムの運用調整

大阪府と府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した公共スポーツ施設予約システムの保守・運用を支援し、自治体の情報化及び大阪府域の府民サービスの向上に貢献した。

⑵公募公債条件決定システム提供

本システムは、自治体の資金調達のための引合条件決定を行うものであり、平成 18 年度から継続して大阪府に提供しているものである。本システム（資金調達における電子入札（引合））は、他に例をみないシステムとして、公正な入札を効率よく実現し、行政分野における情報化の推進に貢献した。

＜セキュリティサポート事業＞

３．情報セキュリティシステム構築支援事業

⑴PALne/PS 事業

個人情報の漏えい等が社会問題として注目される中、自治体においても個人情報を含む書類の印刷業務では、セキュリティの確保が課題となっており、大量の書類を印刷するプリンタまでのデータの機密性保持の点でリスクがある。PALne/PS は、暗号キーの分散管理を含む高いセキュリティレベルのネットワークを構築し、印刷事業者へのアウトソーシング環境を提供するものである。平成 22 年度は、3 自治体に提供した。

⑵人材育成・コンサルティング

地方自治体 20 団体以上の職員研修の講師として参加するなど、自治体職員のセキュリティに関する啓発に努めた。また、事業継続計画の策定、セキュリティポリシーの見直し、策定などにコンサルタントとして参画した。

＜その他の事業＞

４．行政情報化交流会

関西地域の地方自治体の情報政策部門職員約 30 名をメンバーに「地方自治体の情報化の現状・動向・課題を把握する」、「情報関連企業・業界の動きや技術動向等の有益な情報を提供する」、「自治体間での情報化に関する相互コミュニケーションを図る」の 3 つを趣旨として、メンバー間での情報交流、交換を実施した。

平成 22 年度は、「電子自治体推進フェア 2010 in Osaka」、「自治体クラウド開発実証事業」、「図書館システムにおけるリブラハック事件を教訓にしたシステム発注のあり方」、「「システム構築」と「統合運用管理」に関する研究」をテーマに計 4 回の交流会を開催した。

５．ホスティング事業

独自事業として各種公的団体向けに「KIIS ホスティングサービス」を行っているが、これまで KIIS で培ってきたサーバ管理ノウハウを活かし、WEB による情報発信と電子メールを簡単に利用できる環境を提供するものである。本事業ではホスティング環境の提供を主軸として、コンテンツ管理、運用支援等の事業へ展開している。

６．ワンストップサービス支援

関西手続きワンストップ協議会は、引越し手続きサービスを中心としたワンストップサービスを提供するために、関西経済連合会が中心となって組織された協議会であり、平成 19 年度から当財団が本協議会の事務局運営を行っている。平成 22 年度は、システムの安定運用を行うとともに、本協議会の認知度を上げるために新しいパンフレットを作成し、関係機関に 5,000 部配布するなど、広報活動を行った。

Ⅴ．社会システム支援事業

＜社会保健･福祉サービス事業＞

１．健康保険組合のシステム開発･運用事業

健康保険組合約 80 組合に対して業務システムの提供・運用処理や派生する関連システムの開発導入を行うほか、近畿地域の健康保険組合を対象に懇話会や研究会を通じた各種情報提供や研究活動、パソコン OA 講習会を実施した。

健保業務システムの提供に関しては、後発医薬品差額通知作成を始めとする機能強化を実施するとともに、今後のシステム提供に向けて Windows7 での動作検証を実施した。

さらに、国の施策により 23 年 4 月から義務付けられているレセプトデータのオンライン化に伴う高額医療交付金申請、レセプト再審査等請求に対応するシステムを開発した。

２．インターネットサービス事業

健康保険組合や病院等（45 ユーザ）を対象としたホームページの構築・運用や WEB 医療費通知等の ASP サービスを行い、さらに後発医薬品差額通知等の検討を行った。

また、セキュリティ対策ならびに運用体制の強化に力を入れ、安全でより効果的な事業体制づくりを行うとともに、他機関との連携を強化し、ホームページ構築の受注拡大、ASP サービスの利用拡大を図った。

３．総合健康管理ソリューションの開発・提供事業

健康保険組合及び企業の健康づくり支援を目的とした「健康管理指導支援システム」（40 ユーザ）と、健康保険組合の特定健診・特定保健指導の支援を目的とした「生活習慣病リスクマーカー」（120 ユーザ）の提供・運用を行った。（21 年度国への特定健診・特定保健指導データの提出は全ユーザ完了した。）

また、レセプトデータ・健診データ等を活用した保健事業分析を目的とする「総合健康マネジメントシステム」研究会を運営し、24 年度からの本格導入をめざして第 1 期システムを構築した。

＜企業・団体向けシステム開発事業＞

４．土地取引関連事業

「土地取引関連調査」に関わる運用処理業務及び情報化支援、データの安全管理支援を近畿地域の 2 自治体に対して実施した。

Ⅵ. 情報化基盤整備事業

＜個人情報の保護に関する事業＞

１．プライバシーマークの審査、認定

個人情報保護の推進を目的とし、プライバシーマーク指定審査機関として、平成 18 年度から開始したプライバシーマーク付与認定の審査・認定業務を平成 22 年度も継続して実施した。（対象は、近畿地区２府４県と福井県に本社のある事業者)。

本年度は、当制度の認知度が更に進んだ事でプライバシーマーク利用の有効事業者は増加しているが、先行きが不透明な経済情勢もあり新規申請数は前年度を下回った。更新需要は、前年度が通常より少なかったことと全体的には有効事業者が増加していることで前年度の更新申請数を大きく上回った。認定数は、前年度をわずかに下回ったが、目標の年間 700 件はクリアーすることが出来た。

平成 22 年度の実績：　受付 756 件（新規 127 件・更新 629 件)、
審査 754 件（新規 137 件・更新 617 件）
認定 714 件（新規 145 件・更新 569 件）

Ⅶ. 広報活動事業

１．機関誌「KIIS」の刊行

・KIIS141 号

平成 22 年５月に、機関誌「KIIS」の 141 号、特集テーマ「創立 40 周年を迎えて　未来の情報化とくらし」を発刊した。

・KIIS142 号

平成 23 年１月に機関誌「KIIS」の 142 号、特集テーマ「スマートフォンがビジネスにもたらすもの」を発刊した。

２．KIIS フォーラム（事業成果報告会）

KIIS フォーラム 2010（平成 21 年度事業成果報告会）を以下のとおり実施した。

日時：平成 22 年 6 月 2 日（水）　13:30～16:45

場所：ヒルトンプラザウェスト・オフィスタワー８階

第一部　平成 21 年度事業成果報告

① 「e-Kansai レポート」((財）JKA 補助事業)　発表者：布施　匡章

② 「関西イノベーションパートナーシップ」　発表者：石原田　哲也

③ KIIS「産業活性化・ビジネス創出支援事業」について　発表者：石橋　裕基

第二部　これからの KIIS と事業のご紹介

① 「公益法人改革への対応と平成 22 年度事業計画について」　発表者：田中　真琴

② 「KIIS サービスソリューション　－ESPAL－」　発表者：原　一矢

③ 「KIIS サービスソリューション　－Palne/PS－」　発表者：芝原　努

④ 「WEB を活用した保険事業への取り組み」　発表者：上田　将也

⑤ 「プライバシーマーク制度の現状と当グループの取組み」　発表者：河原田　勝士

⑥ 「個人情報を保護するプライバシーマークの審査員の育成・教育支援事業」

発表者：森川　恒

参加申し込み者　71 名　当日参加者　67 名

３．新春賀詞交歓会

新春賀詞交歓会を以下のとおり実施した。

日時：平成 23 年 1 月 19 日（水）　16:30～18:30

場所：ウェスティンホテル大阪　２階ソノーラ（講演会）

同　　オリアーナ（賀詞交歓会）

特別講演　「平成 23 年度情報産業関連施策について」

経済産業省商務情報政策局　地域情報化人材育成推進室長　土橋　秀義　氏

参加者　154 名（事前登録 180 名）

以　上